

平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	水道施設危機管理体制構築事業費			担当部局庁	健康局		作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	水道課		水道課長 宮崎 正信	
会計区分	一般会計			政策・施策名	II-2-1 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成23年3月の東日本大震災や、平成24年5月の利根川水系でのホルムアルデヒド水質基準超過事案では、水道の断減水被害が広域的に発生した。このような広域災害への対応として、情報集約、応援体制の整備等の危機管理体制構築の検討を行うもの。全国の水道事業の台帳、図面等を電子化し、情報把握の効率性、迅速性を向上することにより、被災時に応援事業体が遠隔地からでも、適切に応急給水や応急復旧にスムーズに対応できるようにする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	全国(都道府県ごと)の水道地図を電子化して集約し、厚生労働省及び都道府県において、水道地図データを共有できるよう、システムを構築する。 ・簡易の情報共有システムの構築 (平成25年度) ・情報共有システムの構築による本格運用および機能更改(平成26年度)							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	-	9	9	-	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	0	9	9	0	0		
	執行額	-	8	8	-	-		
執行率(%)	-	89%	89%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 26年度	
	47都道府県の水道地図情報の電子化及び共有	システムの構築進捗率	成果実績	%	-	50	100	
			目標値	%	-	50	100	100
			達成度	%	-	100%	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	簡易情報共有システムの構築	活動実績	%	-	50	100		
		当初見込み	%	-	50	100	-	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	単位当たりコスト = X/Y X:「執行額」 Y:「47都道府県」	単位当たりコスト	万円/都道府県	-	16	17	-	
		計算式	X/Y	-	762/47	788/47	-	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
				平成26年度終了の事業				
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	水道の危機管理については、近年の震災や水質事故時においても国民の関心や要求は高く、より迅速かつ効率的に対応する体制を整えることは急務であり、広く国民のニーズが高く、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	地方自治体の枠を越えた広域災害・事故への対応を念頭に置いており、国で体制構築を行うべきものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	水道の危機管理については、近年の震災や水質事故時においても国民の関心や要求は高く、より迅速かつ効率的に対応する体制を整えることは急務であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	随意契約については、国庫債務負担行為対象経費である給水装置データベースと一体的に調達し、当初契約において業務を実施する際には、一般競争入札を行い、競争性の確保を図っているため、支出先の選定も妥当である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業を実施することで安全で質の高い水道が受益者(国民)に提供されることから、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	本事業を実施することで安全で質の高い水道が受益者(国民)に提供されることから、負担関係は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	成果物の発注及び納品過程において費目・使途を十分に把握できており、事業目的に真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	契約減に伴うものであり妥当。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績は見込みに見合ったものである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	これまでは紙ベースでの情報提供以外なかったが、本システムにより迅速かつ効率的に提供することが可能となった。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	情報共有システムは災害時等における当該地域の水道施設情報を迅速に提供するのに十分に活用される。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	重要なライフラインの1つである水道の危機管理については、近年の震災や水質事故時においても国民の関心や要求は高く、より迅速かつ効率的に対応する体制を整えることは急務である。また、地方自治体の枠を越えた広域での災害・事故への対応を念頭に置いた危機管理体制を構築するものであり、国で体制構築を行うべきものである。H26年度においては、支出先・使途については、成果物の発注及び納品過程において十分に把握できている。平成26年度の活動実績(システム構築等)もほぼ当初の見込みどおりであり、今後も構築されたシステムにより、国、都道府県、水道事業者に必要な情報を的確かつ迅速に提供し危機管理体制を強化する。			
	改善の方向性	平成26年度終了の事業			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、平成26年度をもって終了すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新25-0019	平成26年度	334		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省 7.9百万円

危機管理体制の維持
水道事業者等への情報提供

【随意契約】

A. 東芝ソリューション(株) 4百万円

給水装置データベースシステム
水道地図情報提供機能強化業務

【一般競争入札】

B. 公益社団法人日本水道協会 3百万円

危機管理体制構築に係る調査検討業務

対象外(事務費) 0.9百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東芝ソリューション(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
情報管理費	給水装置データベースシステム水道地図情報提供機能強化業務	4			
計		4	計		0
B.公益社団法人日本水道協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査検討費	平成26年度水道施設危機管理体制検討業務	3			
計		3	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東芝ソリューション(株)	給水装置データベースシステム水道地図情報提供機能強化業務	4	随意契約	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人日本水道協会	平成26年度水道施設危機管理体制検討業務	3	3	0.8%